

第 1 章 基本事項

第 1 節 計画の基本的事項

1 計画の概要と位置づけ

(1) 概要

新潟市環境基本計画は、新潟市環境基本条例第 9 条の規定に基づき策定するもので、本市の環境の保全に関する施策の基本的な方向や目標を定めています。

平成 10 年 6 月に第 1 次計画を策定した後、政令市への移行や種々の環境情勢の変化を背景に、平成 19 年に第 2 次計画を、平成 27 年 4 月に第 3 次計画を策定しました。

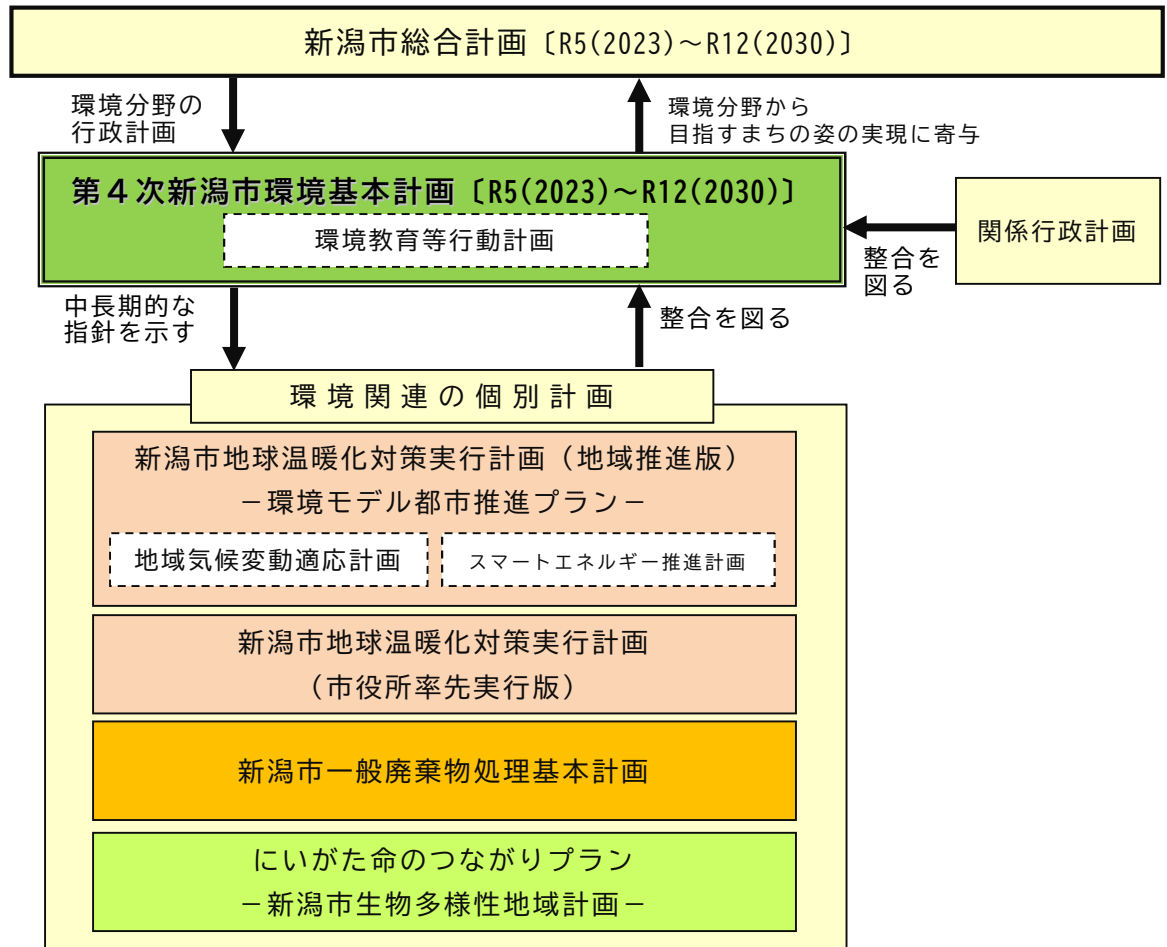
第 3 次計画策定後も本市を取り巻く情勢は刻々と変化しています。この変化に対応するとともに、新潟市総合計画で定める「目指す都市像」の実現に向けて、市民、事業者、行政などすべての主体が一体となって取り組むために、環境基本計画の改定を行います。

(2) 位置付け

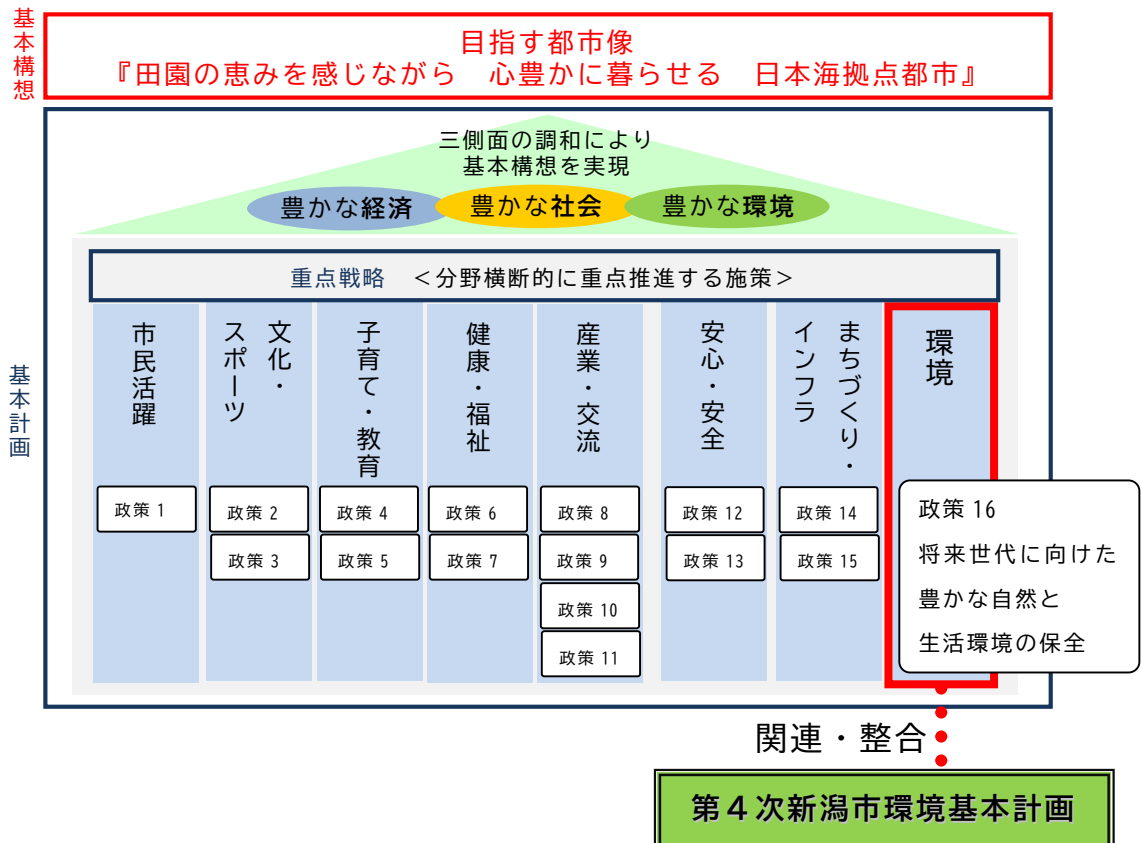
本計画は、本市の環境行政のマスタープランとして、新潟市総合計画と相互に関連し、補完し合いながら、良好な環境の維持・形成を目指すものです。新潟市総合計画は、新潟市が目指す姿（都市像）の実現に向けたまちづくりの方向性を示す計画であり、新潟市における最上位の計画に位置付けられています。このため本計画は、総合計画に掲げる都市像「田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる 日本海拠点都市」の実現に向け、主として環境分野の政策 16「将来世代に向けた豊かな自然と生活環境の保全」において位置付けられる施策と関連し、環境の視点から施策を整理、展開します。

また、市は、環境基本条例第 10 条により、環境に影響を及ぼすと認められる施策の策定、実施にあたっては、環境基本計画との整合を図るとともに環境の保全について配慮しなければなりません。このため、地球温暖化対策実行計画などの個別計画についても、本計画の内容と整合を図りながら策定します。また、本計画には、環境教育等行動計画を内包するものとします。

<<環境基本計画の位置付け>>



<<新潟市総合計画との関係>>



2 計画期間

本計画の期間は、新潟市総合計画の期間と同様、令和 5（2023）年度から令和 12（2030）年度までの 8 年間とし、毎年、前年度の取組み状況等について年次報告を行います。また、社会情勢の変化や環境情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直します。

3 計画の対象範囲

本計画の対象地域は、本市全域とし、地球環境も視野に入れた広域的な施策も検討します。

また、本計画の対象とする環境保全の範囲は、次のとおりとします。

自然環境	<ul style="list-style-type: none">・市の鳥であるハクチョウをはじめ、多くの渡り鳥が飛来する福島潟、鳥屋野潟、佐潟に代表される豊かな水辺の保全・新津丘陵や角田山といった緑豊かな里山などの保全・絶滅危惧種などの野生動植物の保護
生活環境	<ul style="list-style-type: none">・大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音・振動、悪臭、地盤沈下など公害の防止・廃棄物の適正管理・化学物質等の安全管理・道路、鉄道、空港、港湾、交通システム、上・下水道、廃棄物処理施設など都市基盤の整備・リデュース、リユースの推進によるごみの減量・さらなる資源循環の推進
快適環境	<ul style="list-style-type: none">・緑、水辺、景観などの保全・創造
地球環境	<ul style="list-style-type: none">・地球温暖化の防止、気候変動への適応・資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの導入

第2節 改定にあたって

1 計画改定の背景

（1）SDGs（持続可能な開発目標）

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）とは、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。平成 27（2015）年の国連サミットにおいて、加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の中核をなすもので、17 のゴール・169 のターゲットから構成されています。全ての国が取り組むべき普遍的な目標であり、企業や地方自治体、市民社会、そして一人ひとりに至るまで、すべてのひとの行動が求められている点が大きな特徴です。

国は、平成 28（2016）年に、「SDGs 推進本部」（本部長：総理、構成員：

全閣僚)を設置し、SDGsを達成するための中長期的な国家戦略である「SDGs実施指針」を策定しました。また、SDGs達成のための主要な取組をまとめた「SDGsアクションプラン」を毎年策定し、SDGsの実現に取り組んでいます。

新潟市総合計画においても、「持続可能なまちづくり」という方向性がSDGsにおける持続可能な開発の考え方と一致することから、SDGsの基本的な考え方を意識して政策・施策を推進することとしています。

また本市は、令和4(2022)年5月、「都市と田園の好循環」をテーマとした提案により、SDGsの達成に向けて優れた取組を行う自治体として「SDGs未来都市」に選定されました。今後は、様々なステークホルダーとのパートナーシップをもとに、さまざまな取り組みを進めていくこととしています。

(2) 脱炭素社会に向けた取組の加速化

国内外の気候変動政策は、近年、劇的な変化を遂げています。平成27(2015)年に、国連気候変動枠組条約第21回締結国会議(COP21)において「パリ協定」が採択され、世界共通の長期目標として、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること(2℃目標)」と「今世紀後半に温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と吸収源による除去量との間の均衡を達成すること」が合意されました。

平成30(2018)年には、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の報告書において、「気温上昇を約1.5℃に抑えるためには、2030年までに2010年比で世界全体のCO₂排出量を約45%削減することが必要」という知見が示され、世界各国が、温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みを加速的に進めています。

日本では、令和2(2020)年10月、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことが宣言されました。令和3(2021)年には、国・地方脱炭素実現会議において「地域脱炭素ロードマップ」が決定され、地方創生に資する地域脱炭素の実現を目指し、特に2030年までに集中して行う取組・施策を中心に、工程と具体策が示されました。

こうした中、本市は令和2(2020)年12月、2050年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを表明しました。今後は、産業、暮らし、交通、公共等のあらゆる分野で地方創生に寄与する地域脱炭素の実現に向けた取り組みが必要となります。

(3) 人と自然との共生

地球上に生息する多様な生き物には、一つひとつに個性があり、全て直接、間接的に支えあって生きています。しかし現在、人間活動による影響が主要因で、世界的に生物多様性の損失が進んでいます。

平成 22(2010)年の生物多様性条約第 10 回締約国会議(COP10)では、2020 年までの生物多様性の保全と持続可能な利用に関する世界目標「愛知目標」が採択されました。この達成状況については、令和 2(2020)年に公表された「地球規模生物多様性概況第 5 版(GBO5)」において、20 の個別目標全てにおいて完全に達成できたものがなかったことなどが指摘されました。

この評価を踏まえ、愛知目標に続くポスト 2020 生物多様性枠組みの採択に向けた検討が進む中で、令和 3(2021)年 6 月に開催された G7 サミットでは、2030 年までに生物多様性の損失を止めて反転させるという世界的な任務を支える「G7 2030 年自然協約」を採択し、G7 各国が、2030 年までに世界の陸地及び海洋の少なくとも 30%を保全又は保護するための新たな世界目標を指示すること、また自国の少なくとも同じ割合を保全・保護することについて約束しています。

これを受け我が国でも、2030 年までに陸と海の 30%の保全を目指す「30by30(サーティーバイサーティー)目標」の国内達成に向けた基本コンセプトを公表し、このための行程と具体策を示すロードマップを策定することとしています。

本市には、里山、里潟や河川などの多様な水辺空間と、日本一の水田面積を誇る水田が作り出す田園風景など、豊かな自然環境があります。令和 4(2022)年 5 月には、国内で始めてラムサール条約の湿地自治体認証を受けました。この認証は、ラムサール条約の決議に基づき、湿地の保全・再生、管理への地域関係者の参加、普及啓発、環境教育等の推進に関する国際基準を満たす自治体に対して与えられるものであり、豊かな自然環境と生物多様性を将来世代に引き継いでいくための取り組みが、より一層重要となっています。

(4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

新型コロナウイルス感染症は、令和元(2019)年 12 月に中国で確認されて以降、世界的に感染が拡大しました。我が国でも、令和 2(2020)年 4 月に緊急事態宣言が発令されましたが、その後も感染拡大期間が繰り返し発生し、長期間にわたって市民の生活や経済に大きな影響を及ぼしています。

その中で、感染拡大防止と社会経済活動の維持のための新たな生活様式や多様な働き方が広がるなど、人々の生活様式や意識も大きな変化を遂げました。特にエネルギーや廃棄物処理などの面では、こうした変化に伴う影響が生じており、今後の動向を注視しながら取り組みを進める必要があります。

2 計画に基づくこれまでの取組(第 3 次計画の評価と課題)

(1) 成果指標に基づく評価と課題

第 3 次計画では、「田園と都市が織りなす、環境健康都市」を目指す都市像に設定し、その実現に向けて 5 つの施策に取り組んできました。

各施策の進捗状況については、施策ごとに設定した成果指標により、毎年度把握、公表していますが、16の指標のうち9の指標で、目標を「達成」又は「概ね達成（80%以上）」達成する結果となりました。一方、6つの指標では目標を下回っており、事業の効果や指標の適切性などについて見直しが必要です。

I 低炭素社会の創造

成果指標は、策定時には5項目ありましたが、令和元年度に改定を行い4項目となりました。このうち、「1世帯あたりの二酸化炭素排出量」と「電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、燃料電池自動車(FCV)台数」の2項目が未達成でした。

1世帯あたりの二酸化炭素排出量は年々減少傾向にありますが、部門別の割合で最も多い民生（家庭・業務）部門への対策など、さらなる改善に向けた取り組みが必要と考えられます。

II 循環型社会の創造

令和元年度に成果指標の改定を行い、4項目を設定しました。全ての項目で、目標を「達成」又は「概ね達成」しています。「家庭系ごみ量（1人1日あたり）」は「概ね達成」にとどまっていますが、事業系ごみ量の減少に伴い、「ごみ総排出量（1人1日あたり）」は目標を達成しています。引き続き、市民への広報啓発をはじめとした、ごみ減量施策への取り組みが必要と考えられます。

III 生物多様性の保全

成果項目が3項目あり、このうち「特定外来生物の種類」と「環境保全型農業を実施する農地の割合」の2項目が未達成でした。特定外来生物は、確認種数が増加している傾向が見られ、引き続き対応が必要です。また、生物多様性の保全や環境負荷の軽減などについて、さらなる普及啓発の取り組みが必要と考えられます。

IV 快適な生活環境の創造

成果項目が5項目あり、このうち「水がよりきれいなランクになった河川・湖沼の水域数」と「保育所、幼稚園、小学校の地域との連携による花育活動実施率」の2項目が未達成でした。環境負荷の抑制と生活環境のさらなる改善に向けた取り組みや、市民、事業者との協働による環境保全の取り組みを継続する必要があると考えられます。

(2) 市民アンケートの結果に基づく評価と課題

第4次計画策定に際し、市民に対してアンケート調査を行いました。このうち、これまでの取り組みについての評価などに関する結果は以下のとおり

となりました。

◆環境課題への対策の評価の傾向

- ・「改善した（対策を評価する）」と回答した割合は、「資源の再利用・リサイクルの推進」が最も多く、35%となりました。
- ・「悪化した（対策を評価しない）」とした割合は、「身近にある森・林などの緑や、自然風景の減少の問題」「気候変動に伴う影響（自然災害、生態系の変容など）の回避・緩和」「身近に生息する鳥・昆虫・魚などの生物の減少の問題」が上位となりましたが、いずれも1割台でした。
- ・「資源の再利用・リサイクルの推進」以外の項目に関しては、6割以上が「変わらない」と回答しています。

◆環境を良くする行動についての傾向

- ・前計画策定時の調査と比較して、「買い物袋（マイバッグ）を持参する」の取り組みが大きく増加しています。また、「エコドライブを心がけている」の項目も10%以上増加しました。
- ・「ごみの分別は正しく行っている」、「台所の排水に気を付けている」「山や川から動植物を持ち帰らない」の3項目については、前計画策定時（平成26年度）と同様に、95%以上の市民が取り組んでいます。

第3節 計画の基本目標

「第2節 改定にあたって」において確認した、計画策定の背景やこれまでの取り組みを踏まえ、本計画における基本的な目標や方向性を次のとおりとします。

1 目指す都市像

環境基本計画は、新潟市総合計画と相互に関連することから、総合計画で定める都市像「田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる 日本海拠点都市」を、環境基本計画において目指す都市像とします。

2 計画の基本的視点

（1）環境の保全に係る基本理念

環境基本計画は、新潟市環境基本条例に掲げた次の基本理念の下、目指す都市像の実現を図ります。

○ 環境を共有する権利と将来世代への責務（第 3 条第 1 項）

環境の保全は、現在及び将来の市民が良好な環境の下で健康で文化的な生活を営む権利を有するとともに、健康で恵み豊かな環境を将来の世代に引き継ぐことができるよう維持し、又は形成する責務を担っていることを共通の認識として、適切に行われなければならない。

○ 自然と人間の共生及び持続的発展が可能な社会の構築(同条第 2 項)

環境の保全は、自然と人間との共生の下で、生産、消費等の社会経済活動その他の活動による環境への負荷をできる限り低減することその他の環境の保全に関する行動が、すべての者の公平な役割分担の下に自主的かつ積極的に行われることによって、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会が構築されるよう適切に行われなければならない。

○ 地球環境保全への貢献（同条第 3 項）

地球環境保全は、人類共通の課題であるとともに市民の健康で文化的な生活を将来にわたって確保する上で重要な課題であることを共通の認識として、積極的に推進されなければならない。

（２）計画の基本的な視点

環境基本条例に掲げられた基本理念に基づき、本市のかけがえのない環境を未来の人々に継承していくため、次の視点に立って計画を策定します。

○ 施策の総合的な推進

新潟市総合計画やその他の関連計画との整合を取りながら、各分野の取り組みを整理し、体系化することで、地域の良好な環境の創造と保全に向けた施策の総合的な推進を図り、本市が目指すまちの姿の実現に環境分野から寄与します。

○ 持続可能な開発目標（SDGs）の視点を踏まえた施策の推進

「持続可能な開発目標（SDGs）」は、地域の環境課題の解決にも資するものでもあります。各施策とSDGsが掲げる 17 の目標との関連性を示すことで、市民や事業者と共通認識を持ちながら、地域の良好な環境の創造と保全を図ります。